

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三菱食品株式会社

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	平成28年度第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 山 透
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山 川 幸 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山 川 幸 樹
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	584,953	587,670	2,383,064
経常利益 (百万円)	3,077	3,654	18,217
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,765	2,326	12,492
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,358	1,767	12,237
純資産額 (百万円)	141,172	148,255	148,145
総資産額 (百万円)	586,982	590,777	599,394
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	48.40	40.71	218.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	25.1	24.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調にありましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念や4月中旬に発生した熊本地震の影響等により、力強さに欠ける状況が続きました。

食品流通業界においては、生活者の節約志向が長引くなか、消費者マインドに足踏みがみられる一方で、内食需要の高まりに伴い惣菜関連商材が伸長する等、一部で明るい兆しもみられました。

このような状況下、当社グループは本年度からの新しい指針となる「経営方針2020」を発表し、2020年に向けて目指す姿として「“より良い”を積み重ねて、日本の食を支える」を掲げました。従来の食品卸の枠を超え、エリア・業態・機能の面で多様性を有する「総合食品商社」を目指し、事業領域の拡大に向けた新しいチャレンジに取り組み始めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は5,876億70百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は32億77百万円（前年同期比33.0%増加）、経常利益は36億54百万円（前年同期比18.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間の投資有価証券売却益の反動減等により23億26百万円（前年同期比15.9%減少）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品 種	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
缶詰・調味料類	67,094	11.5	67,129	11.4
麺・乾物類	36,962	6.3	38,013	6.5
嗜好品・飲料類	68,139	11.6	67,404	11.5
菓子類	66,077	11.3	68,334	11.6
冷凍食品類	110,045	18.8	116,412	19.8
チルド食品類	103,354	17.7	102,157	17.4
ビール類	56,581	9.7	53,863	9.2
その他酒類	47,032	8.0	44,407	7.5
その他	29,664	5.1	29,946	5.1
合計	584,953	100.0	587,670	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	51,394	8.8	49,090	8.3
GMS	44,536	7.6	48,784	8.3
SM	225,007	38.5	221,917	37.8
CVS	171,679	29.3	177,488	30.2
ドラッグストア	24,188	4.1	25,430	4.3
ユーザー	15,296	2.6	14,856	2.5
その他直販 (直販計)	44,279	7.6	42,113	7.2
	524,987	89.7	530,591	90.3
メーカー・他	8,570	1.5	7,989	1.4
合計	584,953	100.0	587,670	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、通販等との取引が伸長したことや、品種別で麺類等が好調であったことから増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,834億64百万円(前年同期比0.5%増加)、営業利益は6億40百万円(前年同期比126.7%増加)となりました。

② 低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことにより増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴い販管費は増加したものの、売上総利益の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,333億96百万円(前年同期比2.1%増加)、営業利益は24億46百万円(前年同期比9.0%増加)となりました。

③ 酒類事業

売上高は、昨年9月末の子会社の異動(株式譲渡)の影響等により減少いたしました。利益面につきましては、販管費削減を進めたこと等により、前年同期と比べ改善いたしました。

以上の結果、売上高は1,022億46百万円(前年同期比5.2%減少)、営業利益は△24百万円(前年同期より13百万円の改善)となりました。

④ 菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことや、品種別で健康志向を背景にチョコレートやシリアル等が引き続き伸長したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は680億78百万円(前年同期比4.0%増加)、営業利益は3億12百万円(前年同期比192.2%増加)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	58,125,490	—	10,630	—	10,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 987,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,112,000	571,120	同上
単元未満株式	普通株式 26,390	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490	—	—
総株主の議決権	—	571,120	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式91株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	987,100	—	987,100	1.70
計	—	987,100	—	987,100	1.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327	309
受取手形及び売掛金	278,628	281,514
商品及び製品	53,711	55,205
原材料及び貯蔵品	50	36
短期貸付金	91,911	83,810
その他	55,126	52,429
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	479,721	473,273
固定資産		
有形固定資産	62,290	60,935
無形固定資産		
のれん	3,140	3,065
その他	11,538	12,131
無形固定資産合計	14,679	15,196
投資その他の資産		
投資有価証券	24,454	23,538
その他	18,281	17,866
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	42,702	41,371
固定資産合計	119,672	117,503
資産合計	599,394	590,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,099	375,109
引当金	2,618	98
その他	57,575	47,790
流動負債合計	431,293	422,998
固定負債		
役員退職慰労引当金	58	29
退職給付に係る負債	10,826	10,829
その他	9,070	8,664
固定負債合計	19,955	19,523
負債合計	451,249	442,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	100,844	101,513
自己株式	△2,556	△2,556
株主資本合計	142,305	142,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,292	5,712
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△26	△35
退職給付に係る調整累計額	△469	△445
その他の包括利益累計額合計	5,795	5,231
非支配株主持分	43	49
純資産合計	148,145	148,255
負債純資産合計	599,394	590,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	584,953	587,670
売上原価	544,979	546,936
売上総利益	39,974	40,734
販売費及び一般管理費	37,509	37,456
営業利益	2,464	3,277
営業外収益		
受取利息	34	15
受取配当金	319	230
不動産賃貸料	408	290
その他	333	242
営業外収益合計	1,095	779
営業外費用		
支払利息	34	35
不動産賃貸費用	312	279
その他	134	87
営業外費用合計	482	402
経常利益	3,077	3,654
特別利益		
投資有価証券売却益	1,534	15
固定資産売却益	18	11
その他	0	—
特別利益合計	1,552	27
特別損失		
災害による損失	—	104
投資有価証券売却損	2	22
投資有価証券評価損	159	—
減損損失	333	—
その他	0	13
特別損失合計	496	140
税金等調整前四半期純利益	4,133	3,540
法人税、住民税及び事業税	386	100
法人税等調整額	1,084	1,108
法人税等合計	1,471	1,208
四半期純利益	2,661	2,331
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,765	2,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,661	2,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△579
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	—	△6
退職給付に係る調整額	13	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	696	△564
四半期包括利益	3,358	1,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,458	1,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△99	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	132百万円	130百万円
従業員	1	1
計	133	131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,449百万円	1,505百万円
のれん償却額	75	75

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	利益剰余金	29.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	182,487	228,550	107,843	65,457	584,338	614	—	584,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	297	37	133	1	470	2,063	△2,533	—
計	182,784	228,588	107,977	65,459	584,809	2,677	△2,533	584,953
セグメント利益又は損失 (△)	282	2,245	△37	106	2,597	70	△203	2,464

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,597
「その他」の区分の利益	70
のれんの償却額	△74
全社費用	△128
四半期連結損益計算書の営業利益	2,464

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	183,464	233,396	102,246	68,078	587,186	483	—	587,670
セグメント間の内部売上 高又は振替高	88	38	3	8	137	2,181	△2,319	—
計	183,552	233,434	102,250	68,086	587,324	2,665	△2,319	587,670
セグメント利益又は損失 (△)	640	2,446	△24	312	3,375	77	△175	3,277

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	3,375
「その他」の区分の利益	77
のれんの償却額	△74
全社費用	△101
四半期連結損益計算書の営業利益	3,277

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織のセグメント見直しに伴い、従来「加工食品事業」に含まれていた業務用・百貨店向けの一部取引を「酒類事業」に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	48円40銭	40円71銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	2,765	2,326
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	2,765	2,326
普通株式の期中平均株式数（株）	57,139,713	57,138,299

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

三 菱 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 峯 敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 上 藤 継 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。